

令和8年1月15日
初等中等教育局

よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進事業 公募要領

1. 事業名

よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進事業

2. 事業の趣旨

小学校・中学校では、「特別の教科 道德」を要として、「考え、議論する道德」へと質的な転換を図っているが、令和4年度小学校学習指導要領実施状況調査結果及び令和5年度中学校学習指導要領実施状況調査結果では、教師の指導に関する認識と児童の受け止めにに関する認識に差があり、より一層「考え、議論する道德」の質的充実等の視点からの授業改善を図っていくことが必要である。

また、同調査結果では「特別の教科 道德」と特別活動でのいじめ未然防止に係る取組の充実に向けた児童の受け止めに相関が見られており、令和6年度全国学力・学習状況調査の追加分析（令和7年5月公表）では「特別の教科 道德」や特別活動等の取組と児童生徒の Well-being に相関が見られている。

児童生徒のいじめや自殺等への対応が喫緊の課題である中、児童生徒によりよく生きるための基盤となる道德性を養うためには、小学校・中学校、高等学校を通じて、学校の教育活動全体を通じて行う道德教育を推進していくことが一層重要である。

3. 委託契約期間

委託を受けた日から令和9年3月5日までとする。

4. 事業の内容

上記「2.」に示す趣旨の下、下記「5.」に示す対象に公募を行い、以下の（1）、（2）の内容を行う。特に、小・中学校段階の内容を行う場合には、平成30年度から小学校において、令和元年度から中学校において「特別の教科 道德」が全面实施されて数年が経過したことを踏まえ、更なる道德教育の充実を進める上で、各地域や学校が抱える課題の明確化とその改善のために効果的かつ必要性の高い取組を行うこと。

小・中学校段階の内容について、（1）の内容を申請する都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、中核市教育委員会にあっては、（2）の内容についても必ず併せて申請すること。

高等学校を設置している教育委員会は、小・中学校段階における道德教育の取組と併せて、高等学校の取組も含めるものとする。なお、高等学校の道德教育の取組については、各都道府県等の実情に応じて予算を伴わない取組でも構わない。また、既に高等学校における道德教育の取組を、各都道府県等の経費で行っている場合は、その旨を計画書内に明記すること。（その際、高等学校における取組に関する費用の経費計画書への掲載は不要。）

また、高等学校を設置する国立大学法人・学校法人が、小・中学校段階の取組を行う場合については、可能な範囲で高等学校における道德教育の充実に向けて、高

等学校と連携を図ること。例えば、小・中学校段階で実施した取組を高等学校へ共有することなどが考えられる。

(1) 地域の特色を生かした学校における道德教育の取組

具体的な取組内容は、以下のとおりとする。（複数選択可）

なお、いずれの取組も小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領（平成 29 年 3 月 31 日告示）、高等学校学習指導要領（平成 30 年 3 月 30 日告示）や小学校学習指導要領解説及び中学校学習指導要領解説（平成 29 年 7 月）、高等学校学習指導要領解説（平成 30 年 7 月）の趣旨を踏まえて行うこと。

その際、小・中学校段階の取組については、道德科の趣旨を踏まえた指導と評価に関する取組、検定教科書及び教材並びに外部講師等を計画的に活用するための年間指導計画等の策定・改善に資する取組も併せて行うこと。

また、高等学校の取組については、校長の方針の下、全教師による協力体制を整えるための道德教育推進教師の役割及びその具体的な取組について検討することや、道德教育の全体計画に基づく取組を推進すること等が考えられる。なお、全体計画の作成に当たっては、公民科の「公共」及び「倫理」並びに特別活動が人間としての在り方生き方に関する中核的な指導の場面であることに配慮したものとすること。

① 各地域での実践的知見の見える化・共有化

（地域版道德教育アーカイブの構築）に関する取組

※学校法人、附属学校を置く国公立大学法人が実施する場合には、域内の教育委員会と連携すること。

② 道德教育に係る外部講師派遣

※例えば、オリンピック等のアスリートや芸術家などを外部講師として活用することも可能であり、児童生徒が多様な生き方に触れ、考える機会とする取組も考えられる。

③ 家庭・地域との連携による道德教育の取組

④ 道德教育用教材を活用した道德教育の取組

⑤ 学校の教育活動全体を通じて行う道德教育の充実に向けた取組（生命の大切さの自覚やいじめの未然防止に資する取組、情報モラルやいわゆる「闇バイト」等の現代的な課題について取り扱う取組等）

※例えば、生命を尊重する心を育てる等の道德教育の一環として行う動物飼育の取組を行う際に、児童生徒が生命の尊さを実感できるよう適切な飼育環境を整えるために活用することも可能である。

（参考：学校における動物の飼育について（通知））

https://www.mext.go.jp/content/20240912-mxt_kyoiku02-100002611_001.pdf

⑥ その他、地域の実態や課題に応じた特色ある道德教育の取組

これらの取組の成果については、事業開始時及び終了時に委託内容に応じた調査（学校評価等と関連づけることや「全国学力・学習状況調査」の質問紙調査、「道德教育実施状況調査」における項目を参考とすること等も考えられる。）を実施するなどし、把握すること。その際、いじめの未然防止に資する道德教育の取組、道德科での授業実践に関連する成果についても可能な限り把握することが望ましいが、アンケートのほかにも、例えば、取組や授業実践後の事例（授業後の感想文か

ら児童生徒の悩みに即した行為の変容等が把握できた、取組や授業をきっかけに児童生徒からの相談、意見があった等)などを成果として示すことも考えられる。(高等学校の内容についても、同様に成果を把握すること。)

(2) 「道徳教育パワーアップ研究協議会」の開催

学習指導要領の趣旨の周知をはじめ、道徳教育の充実を図る上での各地域や学校が抱える課題とその改善方策についての共有、成果の普及や好事例の展開を図るため、研究協議会を開催する。

その際、小・中学校段階における内容については、地域の実情を踏まえつつ、「考え、議論する道徳」への質的充実等に係る現状での課題とその対応、年間 35 単位時間を見通した検定教科書及び教材の活用による指導と評価等について協議等を行うこと、(1) の取組の成果等についても紹介し、共有することが望ましい。

会の規模や開催方法、参加対象、内容等については、各都道府県等の実情に応じて企画すること。

また、当該協議会における成果等については、可能な限り広く他地域等からも参照可能な形で公表することが望ましい。

なお、(2) の取組の成果については、学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る研究協議会における周知状況を参加者に調査するほか、研究協議会の内容に応じて成果を把握すること。

5. 公募対象

都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、中核市教育委員会、学校法人、附属学校を置く国公立大学法人

6. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

7. 公募の手続きに関する事項

(1) 提出書類

① 【様式 1】「実施計画書」

② 【様式 2】「経費計画書」

③ その他、教育委員会等の道徳教育に関する方針、施策及び当該施策に係る予算がわかる資料(分量は精選すること。)

④ 誓約書(地方公共団体、国公立大学法人は提出不要)

(2) 提出方法

実施計画書等については、原則メールによる電子媒体で提出すること。ただし、メールでの送付ができない理由がある場合は、下記(4)の提出先に相談すること。なお、提出に当たっては、下記の留意事項とその他の内容を踏まえること。

(留意事項)

○電子媒体での提出

- ・①と②は、それぞれ1つのPDF形式のファイルとし、ファイル名は、①は「（都道府県・指定都市番号）_（〇〇都道府県（〇〇市等））実施計画書」とし、②は「（都道府県・指定都市番号）_（〇〇都道府県（〇〇市等））経費計画書」とすること。
- ・「その他、分量を精選した方針や予算がわかる資料」は、1つのPDF形式のファイルにまとめ、ファイル名は「（都道府県・指定都市番号）_（〇〇都道府県（〇〇市等））その他資料」とすること。
- ・④を提出する場合は、PDF形式のファイルとすること。
- ・すべてのファイルは、下記（４）にあるメールアドレスに送付すること。
なお、メール送付後、3営業日以内に下記（４）から「受理の返信」がない場合は、電話にて提出の旨を伝えること。

（その他）

- ・学校法人については、所管の都道府県私立学校事務主管課で取りまとめの上、提出すること。
- ・提出時には、本件に関する担当者連絡先を明記すること。
- ・都道府県・指定都市番号を記入する際は以下を記載すること。

01	北海道	02	青森県	03	岩手県	04	宮城県
05	秋田県	06	山形県	07	福島県	08	茨城県
09	栃木県	10	群馬県	11	埼玉県	12	千葉県
13	東京都	14	神奈川県	15	新潟県	16	富山県
17	石川県	18	福井県	19	山梨県	20	長野県
21	岐阜県	22	静岡県	23	愛知県	24	三重県
25	滋賀県	26	京都府	27	大阪府	28	兵庫県
29	奈良県	30	和歌山県	31	鳥取県	32	島根県
33	岡山県	34	広島県	35	山口県	36	徳島県
37	香川県	38	愛媛県	39	高知県	40	福岡県
41	佐賀県	42	長崎県	43	熊本県	44	大分県
45	宮崎県	46	鹿児島県	47	沖縄県	48	札幌市
49	仙台市	50	さいたま市	51	千葉市	52	川崎市
53	横浜市	54	相模原市	55	新潟市	56	静岡市
57	浜松市	58	名古屋市	59	京都市	60	大阪市
61	堺市	62	神戸市	63	岡山市	64	広島市
65	北九州市	66	福岡市	67	熊本市	99	上記以外団体

※国公立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用するものとする。

※上記に記載がない団体番号は、99 とする。

（３）提出期限

令和８年２月２４日（火）（１８時１５分必着）まで

（４）提出先（問合せ先）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第一係
電話：03-5253-4111（代表）（内線 2903）
E-MAIL:kyoikuichikakari@mext.go.jp

(5) その他

書類の作成費用については、採択結果にかかわらず企画提案者の負担とする。
また、提出された書類については返却せず、期限を過ぎてからの書類の提出及び提出期限後の書類の差替えは認めない。

公募期間中の質問・相談等については、当該者のみが有利となるような質問等については回答できない。質問等に係る重要な情報はホームページにて公開している本件の公募情報に開示する。

8. 事業規模（予算）及び採択件数

事業規模：206,955 千円（税込）を上限とする。

「ア. 地域の特色を活かした道徳科の充実」

「イ. 学校教育活動全体を通じて行う道徳教育の充実」

ア. のみの場合、1 件あたり 18,000 千円（税込）上限

イ. のみの場合、1 件あたり 2,000 千円（税込）上限

※両方の場合は、1 件あたり 20,000 千円（税込）上限

採択件数：予算の範囲内において、ア. 60 件（予定）、イ. 15 件（予定）を採択する。

※採択件数については、選考委員会において決定する。

※事業規模及び採択件数は、今後の予算の過程で変更する場合があること、予算の範囲内において、取組内容に応じて調整させていただく場合があることに御留意いただきたい。

9. 採択方法等

選考委員会（文部科学省に設置）において、〔別紙〕に定める選考基準に基づき、書類選考を実施する。

選考終了後、30 日以内に全ての提案者に審査結果を通知する。

10. 誓約書の提出

(1) 本公募に参加を希望する者は、実施計画書等の提出時に、暴力団等に該当しない旨の別添の誓約書を提出しなければならない。

(2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の実施計画書等を無効とするものとする。

(3) 前 2 項は、地方公共団体、国公立大学法人には適用しない。

11. 委託契約締結

選考・審査の結果、委託契約予定者と提出書類等を基に契約条件を調整するものとする。

なお、契約金額は、本公募要領 8 に示す事業規模及び提出書類の内容等を勘案して決定するものとし、企画提案者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。

また、契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

※国の契約は、会計法により契約を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）した

ときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約締結後でなければ事業に着手できない。したがって、それ以前に契約予定者が要した経費についても、国が負担することはないことに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

12. スケジュール（予定）

公募開始 : 令和8年1月23日（金）

公募締切り : 令和8年2月24日（火）

選考・審査 : 令和8年3月上旬～令和8年3月中旬

採択結果通知 : 令和8年3月下旬

契約締結 : 令和8年度予算が成立した場合に、成立以降の令和8年度の日付で順次締結

契約期間 : 契約締結日から令和9年3月5日まで

※契約締結後でなければ事業に着手できないため、【様式1】「実施計画書」及び【様式2】「経費計画書」の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

13. その他

- （1）本公募は、令和8年度予算の成立を前提に行うものであり、予算の成立状況等によっては、実施方法や経費、スケジュール等を変更する場合がある。
- （2）事業に係る事項については、委託要項によるものとする。また、事業の実施に当たっては、委託契約書及び【様式1】「実施計画書」を遵守すること。
- （3）また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など実施計画書に記載した事項について、認定の取り消しなどによって記載した内容と異なる状況になった場合には速やかに発注者に届け出ること。
- （4）再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。
- （5）再委託先や事業費による支出先に取引停止期間中の者を含めないこと。
- （6）選定の結果、契約予定者となった場合、契約締結のため、遅滞なく以下の書類を提出する必要があるので、事前準備を行うこと。
 - ・実施計画書及び経費計画書
 - ・委託業務経費（再委託に係るものを含む）の積算根拠資料（謝金単価表、旅費規程、見積書など）
 - ・再委託に係る経費内訳
 - ・別紙（銀行口座情報）